

2023 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告
一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会
2024 年 3 月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にみても日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、2012 年度より実施している。この概要報告は、2023 年度アンケート調査結果をまとめたものである。

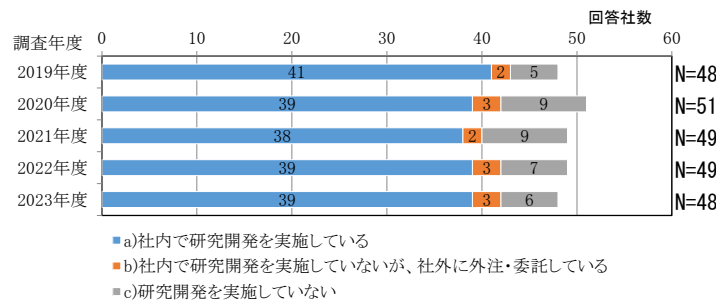
調査対象は調査項目 A から D までは 2022 年度（2023 年 3 月 31 日時点）の状況とし、調査項目 E については 2023 年度の状況とした。
また、B～E は研究開発を行っている会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】◎は本概要報告に記載

- A-1) 従業員数 A-2) 売上高 ◎A-3) 研究開発実施の有無
- ◎B-1) 研究開発専門部署の有無 ◎B-2) 研究者数（総数）
- B-2) 研究者数（分野別） ◎B-2) 研究者数（女性）
- B-2) 研究者数（外国人） B-3) 実験施設の有無
- ◎B-4) 知的財産管理部署の有無
- B-5) 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
- ◎C-1) 研究開発費の全社実績(社外公表値)
- ◎C-2) 研究開発費の売上高比 C-3) 研究開発費の前年度比
- C-4) 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
- C-5) 短期テーマ(2 年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
- C-6) 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
- D-1) 研究開発テーマの総数 D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率
- D-3) 研究開発費の分野別比率
- ◎D-4) 特に注力している分野
- D-5) 過去 1 年間における分野別リリース件数
- D-6) 過去 1 年間の主な研究開発実績
- D-7) 大学・企業等との連携の有無（共同研究、委託研究など）
- D-8) 大学・企業等との連携の形態
- ◎E-1) 職員のスキルアップを目的とした教育の有無
- E-2) 教育の対象とする職員層
- E-3) 教育の形式
- ◎E-4) 教育の内容
- E-5) 「リスクリリング」として実施している教育の内容
- ◎E-6) 学生（小学生～大学生）に対する教育支援の有無
- ◎E-7) 学生（小学生～大学生）に対する教育支援の内容

A. 企業基本情報

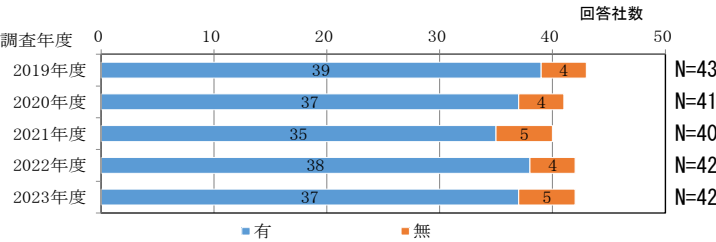
各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 48 社のうち、81% (39 社) が社内で研究開発を行っているという結果を得た。



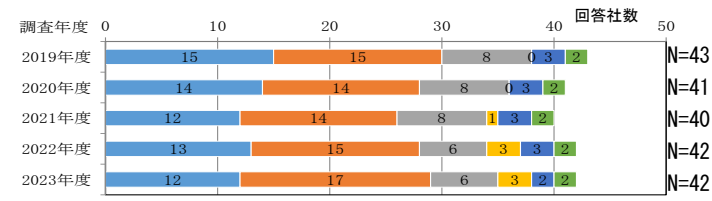
研究開発実施の有無

B. 研究開発体制

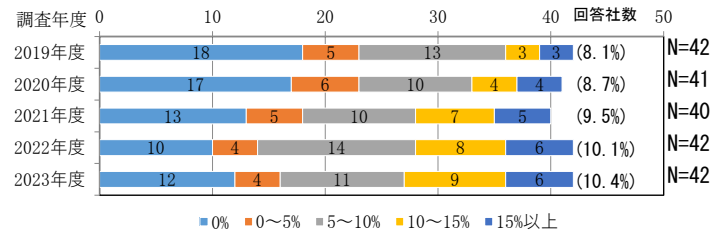
研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 37 社、実験施設を有する企業が 31 社であった。研究者数は 10 人未満が 29% (12 社)、10～50 人未満が同じく 40% (17 社) と多く、女性研究者数の研究者数に対する割合は 10% を超えた。「知的財産管理部署」を有する企業が 76% (32 社) であった。



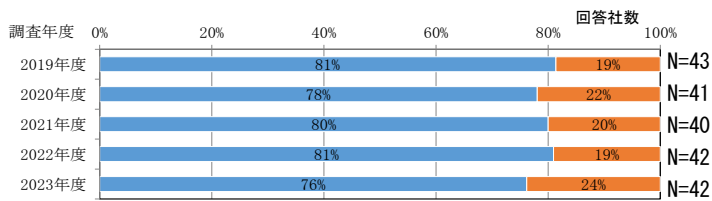
研究開発専門部署の有無



研究者数（総数）



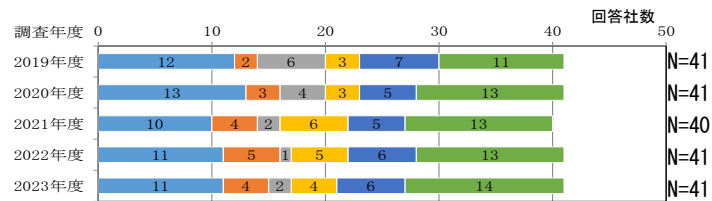
研究者数に対する女性研究者の割合
(回答会社中の女性研究者数合計／研究者数合計)



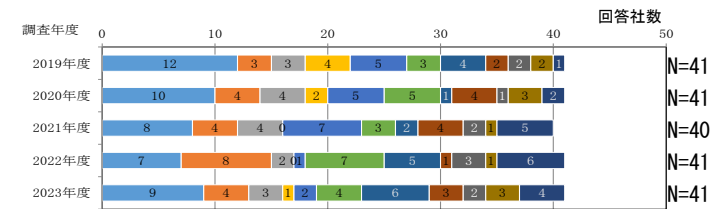
知的財産管理部署の有無

C. 研究開発費

研究開発費については、73%の会社が 1 億円以上、49%が 10 億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は 0.82% となっている。



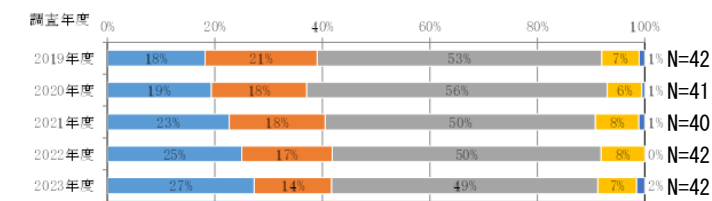
研究開発費全社実績(社外公表値※) ※非公開の会社は除く



研究開発費の売上高比

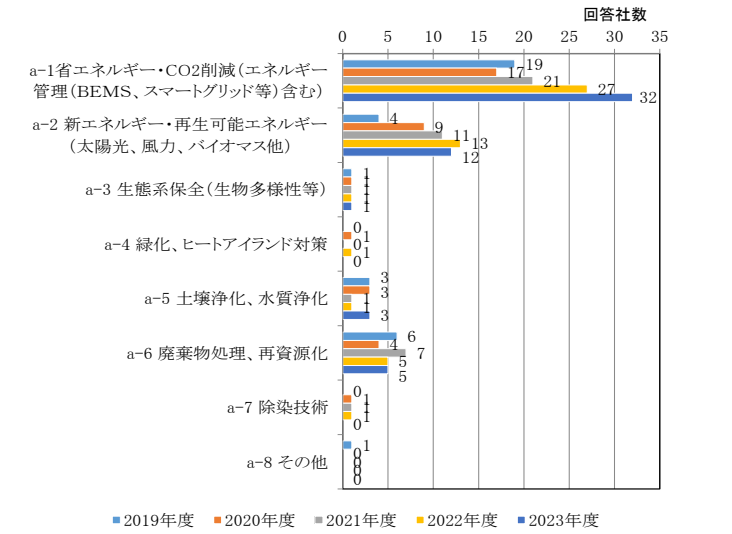
D. 研究開発テーマ

特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が 49% で最も多く、地球環境が 27%、安全・安心が 14% であった。

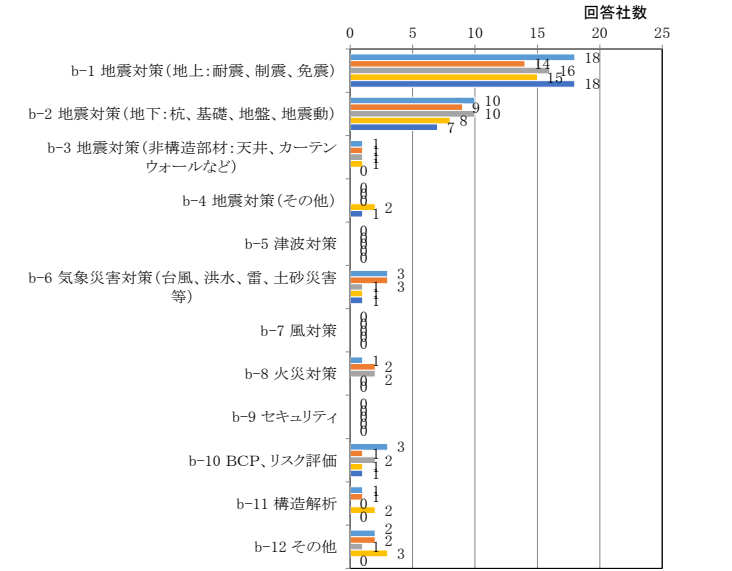


特に注力している分野の分野別比率（複数回答あり）

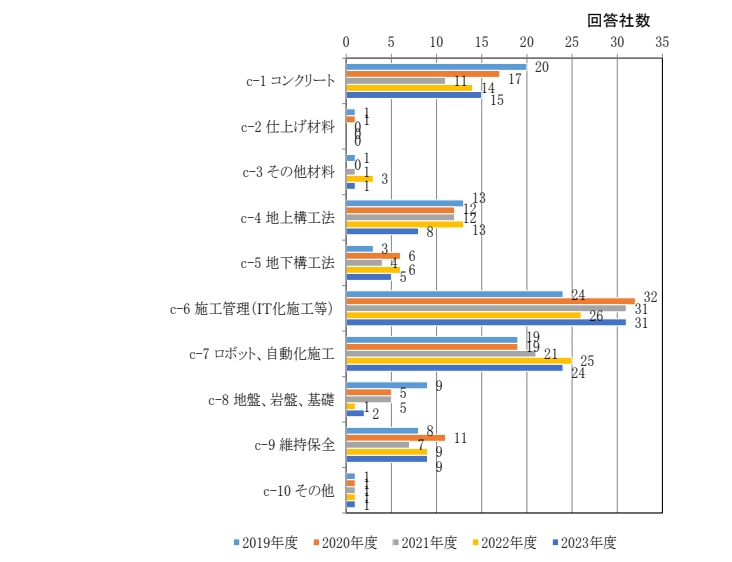
各分野において各社が注力していると挙げた項目で、最も多かった項目は「a) 地球環境」の「a-1)省エネルギー・CO2削減」で 32 社、次いで、「c) 品質・生産性向上」の「c-6)施工管理 (IT 化施工等)」で 31 社、同分野の「c-7) ロボット、自動化施工」で 24 社となっている。



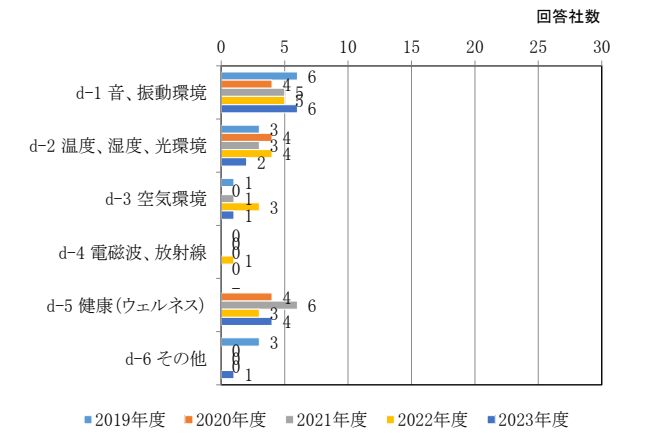
特に注力している分野 a) 地球環境



特に注力している分野 b) 安全・安心



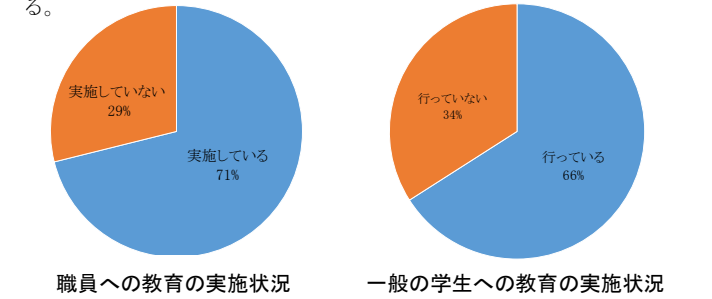
特に注力している分野 c) 品質・生産性向上



特に注力している分野 d) 快適・健康

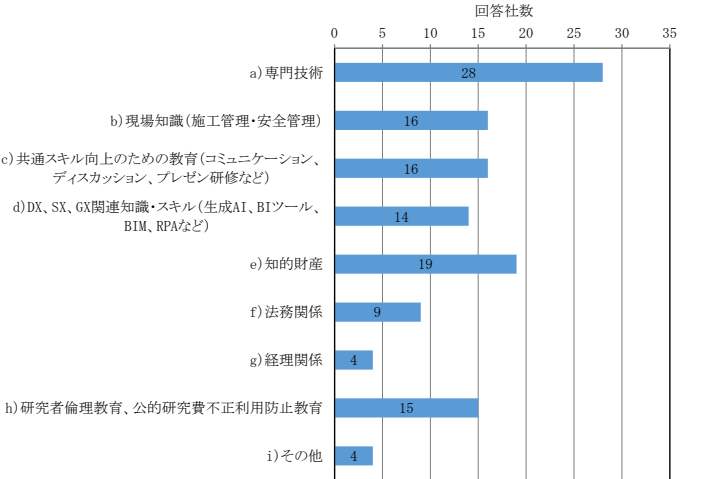
E. 研究開発に関わる教育について

研究員あるいは研究開発部の職員への教育は 71% の企業が、一般の学生（小学生～大学生）に対する教育支援は 66% の企業が取り組んでいる。

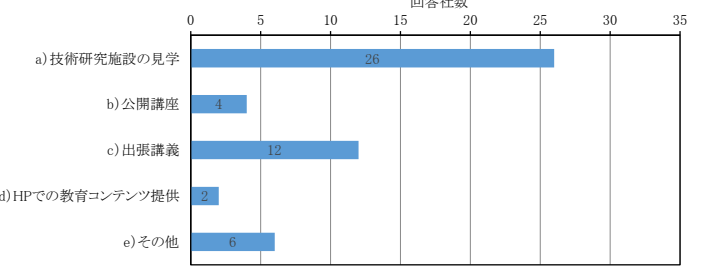


職員への教育の実施状況

一般の学生への教育の実施状況



職員への教育の内容



学生（小学生～大学生）

今年度も、この結果は日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。

詳細については、「2023 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先
一般社団法人日本建設業連合会 建築本部
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8 階
TEL : 03-3551-1118 FAX : 03-3551-4954
©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2024
本誌掲載内容の無断転載を禁じます